

総合科学技術・イノベーション会議

第12回 基本計画専門調査会 議事概要

1. 日 時 令和3年2月22日（月）～令和3年2月26日（金）
2. 場 所 書面開催
3. 出席者 （基本計画専門調査会 委員）
上山隆大委員、梶原ゆみ子委員、小谷元子委員、小林喜光委員、
篠原弘道委員、橋本和仁委員、松尾清一委員、梶田隆章委員、
江崎浩委員、遠藤典子委員、大隅典子委員、
北岡伸一委員、五神真委員、菅裕明委員、十倉雅和委員、
永井良三委員、濱口道成委員、久能祐子アドバイザー
4. 議 題
 - (1) 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」答申素案についての意見募集実施結果の報告
 - (2) 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」答申案の審議
5. 議事要旨
議題（2）について、別紙1のとおり意見があり、会長一任となった。

【配布資料一覧】

- 資料1 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」答申素案に関するパブリックコメントの結果概要及び主な御意見
- 資料2 第6期科学技術・イノベーション基本計画について（答申案）
- 参考資料 基本計画専門調査会構成員名簿

主な御意見

意見提出者	内容
遠藤委員	加筆をされたはじめに、の章でございますが、 こちらに今回の基本計画の重要な要件である、安全保障についてのくだりがございません。 第1章の基本的考え方、現状認識、国内外における情勢変化のところから、一部吸い上げるべきではないでしょうか。
篠原委員	『「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環』という記載(一言メッセージ)について、 「総合知による社会変革」については本ページの「はじめに」の中で記載されているが、 「知・人への投資」については、「はじめに」の中で特に言及が無いように思われる。 「知・人への投資」についても「はじめに」の中で言及した方が良いのではないかと？
永井委員	これからAIやビッグデータ解析が進んだ時に生ずることが懸念されるデータ至上主義や人間の疎外について、どのように対応するか、記載が必要と思います。AIの社会実装に伴い、その負の面や倫理的課題があること、されども日本だけ原理主義に陥らずに、国際協調が必要という記載が必要と思います。 その意味で、これからの科学技術イノベーション研究には、人社系の研究者との連携が必要という記載も必要です。
菅委員	パブリックコメント：「カーボンニュートラルを脱炭素と限定的に捉えるのではなく、炭素を循環させる構造を作ることが必要であり、幅広い技術の研究開発に取り組んでほしい」。 「脱炭素・炭素循環社会」の方がカーボンニュートラルに近いイメージですね。
梶田委員	1) パブリックコメント：「環境問題に対して2050年という長期で考えるのではなく、スタートの5～10年が重要であり、各府省の縦割りではなく統合して取組んでほしい」。 この点について、私は専門家ではありませんが、2050年カーボンニュートラルに加えて2030年までに二酸化炭素排出量の50%程度の削減が実行できなければ、人類は自らの意思と行動によって地球システムを制御することは不可能になるとも言われているようです。その意味で、上記のコメントは重要と思います。また、実際2020年12月25日の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」 https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html においても「2030年」が数回出てきて、2030年に向けて様々なことをやっていかねばならないという危機感が感じられます。(ただし、それでも2030年での削減目標は50%には遠く及ばない。)一方、科学技術・イノベーション基本計画について(答申案)で2050年カーボンニュートラルは繰り返し記載され、その点では私は非常に評価しますが、上記のパブリックコメントを読んだうえで改めて答申案を読みますと、2030年までに相当のことをやらねばならないという危機感はほとんど感じられません。同じ政府文書でありながら温度差が相当ある印象です。今からでも2050年カーボンニュートラルに向けて2030年までの幅広い科学技術の取り組みが非常に重要だと、どこかに書き込んではいかがででしょうか？
菅委員	「安心」はしばしば「安全・安心」と同時に使われることも多く、安全=安心ととられやすい。安全=safetyと安心=securityと英語には訳さざるを得ないのですが、日本語ではsecurityも国家安全保障(national security)に代表されるように安全と考えているフシがあります。逆にいうと、英語には、日本語の安心という言葉がないのです(comfortableでないですから)。したがって、安心を全て削除せよ、とは言いませんが、相当注意深く使うべきであろうと思います
菅委員	パブリックコメント：「我が国のスタートアップ支援は入口支援に重点化されているのではないかと」。 確かにそのとおりで、スタートアップ支援は、ブリッジファンドも重要です。その強調が足りていないのかもしれないかも。
菅委員	パブリックコメント：「現在の産学連携は多くの場合オーバースペックであることやアカデミアが用いるインパクトファクターは企業には無縁であるなど、企業にとって魅力がない。エンジニアリング研究や応用研究への積極投資など、アカデミアと産業界からのバランスをとることが不可欠である」。 面白いコメントだとは思いますが、IFという数字そのものは、産学連携にとって無縁ではありませんが、ブレイクスルー技術(=高いインパクト)が無縁ということはありません。もしミスリーディングされる書きぶりならば、改訂すべきでしょう。
大隅委員	博士人材育成のところに、一言、 「日本社会全体において博士課程の人材の価値評価を高めるべき」というニュアンスの一言を加えられないでしょうか？ 一昨日、以下の日経の記事を読み、日本では博士人材が活かされていないと改めて感じた次第です。 https://www.nikkei.com/article/DGXZQODL1091Q0Q1A210C2000000/
篠原委員	2章2(3)④「共通の成果指標についてe-CSTI等も活用しさらに客観的・定量的なものとなるよう厳選して見直すなど、新たな国立大学法人運営費交付金の配分ルールを導入して、毎年度評価しメリハリある配分を実施する。」について、 共通指標は「毎年度評価」を実施と明記されている。一方、文科省で現在行っている「第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」での議論において、これらの評価の在り方や、評価期間(毎年度か複数年か)も含めて議論中の認識である。 基本計画において毎年度評価を明記することにより、進行中の運営費交付金の在り方に関する検討会の結論の幅を狭める点が懸念される。
久能アドバイザー	既に文中にあるかも知れませんが、5年間の基本計画ですので、その途中に大きな外的要因の変化(naturalであれ、man-madeであれ)があった場合に、それに沿って誰がどういった権限とプロセスで計画変更ができるのか述べてあるとより機動的な答申となるのではないかと思います。